

付録 インターネットの主な出来事 2022

新製品・新サービス・新技術

2022	01	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTT西日本、最大10Gbpsの「フレッツ 光クロス」提供エリアを関西・東海で拡大。大阪・愛知のほか、静岡・岐阜・滋賀・京都・兵庫・和歌山の主要都市にも(*1) ■ タワマン屋上にドローンでオンデマンド配送。楽天・日本郵便が実験に成功(*6) ■ 「NHKプラス」で24時間同時配信へ、ネット接続テレビ向けにも公式アプリ提供—NHKの2022年度計画(*2) ■ 表参道の屋外広告枠をNFT化。電通ら4社がブロックチェーン技術を活用した広告販売の実証実験へ(*9) ■ KDDI「鉄道路線5G化」第3弾、新たに鉄道11路線で5Gが利用可能に(*2) ■ ビカソによる未公開の陶芸作品、子孫がNFTを販売へ(*4)
	02	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北京オリンピック、民放は約500時間のライブ配信。TVerとgorin.jpで(*6) ■ 「鉄腕アトム」がNFTカードゲームに。メタバース空間でデュエル可能(*6) ■ ミクシィとDAZN、スポーツ特化型NFTマーケットプレイスを開始(*4) ■ NTTドコモ、「ドローン中継局」の全国運用を開始—災害時の迅速なエリア復旧が可能に(*2) ■ 徳川家が江戸を舞台にメタバースを製作—NFTアートと小判トークン発行(*8) ■ アップル、「AirTag」悪用を防ぐ仕組み導入へ(*2) ■ NFTのFanTop、Flow基盤で二次流通マーケット—日本円決済は国内初(*8) ■ Rakuten NFT、ビームスのアート・ファッションをNFTで展開へ(*3) ■ 株主優待をNFT化。三菱UFJ信託がデジタルウォレット(*3)
	03	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「Apple TV+」、メジャーリーグの試合をライブ配信へ—日本でも(*4) ■ 「ウクライナ人道支援NFT」GMOが発売。1000円~1000万円、日本赤十字社に寄付(*6) ■ 井上尚弥選手のNFT作品を販売、NTTぶらら子会社など参加の製作委員会(*13) ■ 神社の御朱印NFTを無料配布、博報堂らが新たな地方創生施策の実証実験(*13) ■ Suicaビッグデータ「駅カルテ」発売、首都圏600駅(*3) ■ pixivコミック、タテヨミ作品の配信開始(*3) ■ バーチャルアキバ誕生でコラボ「シン・秋葉原駅」、ビームスリアル展開も(*3) ■ PayPalがウクライナ人への直接送金を可能にするサービスを拡充(*7) ■ デジタルチケットをNFT化。ローソンとSBINFTが提携、唯一無二の思い出をずっと手元に(*11) ■ ドメイン登録サービス「Google Domains」、7年間のベータを経て一般提供に(*5) ■ 光海底ケーブルの通信速度を7倍に、大容量化基盤技術を確立—KDDI総研やNECら6機関(*2)
	04	<ul style="list-style-type: none"> ■ NFTのマーケットプレイス「LINE NFT」が4月13日に開始—2つの課題を解消へ(*4) ■ 「NHKプラス」がスマートテレビ対応を試行。Android TVやFire TVで“見逃し視聴”が可能に(*6) ■ グーグル、検索結果の信頼性判断を支援する複数の新機能(*6) ■ 松竹「META歌舞伎」をNFTに。メタバース空間で蘇る源氏物語(*3) ■ PayPay、全国のほぼ全てのコンビニを制覇。NewDaysで4月中旬から順次導入(*6)
	05	<ul style="list-style-type: none"> ■ Microsoft Edgeにクラウドフレア提携によるVPN機能追加へ、1GB/月まで無料(*1) ■ ゲッティイメージズ、NFT市場に参入—アナログ写真など過去170年間の作品をNFTに(*4) ■ 福岡ソフトバンクホークスのNFTサービス「タカコレNEXT」が開始(*2) ■ 阪神タイガースのNFTコンテンツ「Tigers Gallery」登場、NTTドコモなど(*2) ■ 初音ミクの楽曲付きイラストNFT発売。「分散化により、曲が後世に残る可能性を高めた」と(*6)
	06	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTTドコモから「ahamo大盛り」が登場、月額4950円で100GB(*2) ■ 「5G+衛星通信」で日欧間の伝送実験に成功、JRC/スカパーJSAT/東大/NICT(*2)

07	<ul style="list-style-type: none"> ■クアルコムなど3社が衛星活用の5G網構築へ、通信障害や災害時のバックアップにも(*2) ■LINEのアイコンにNFTを設定、「プロフィールNFT」開始(*3) ■朝日新聞デジタル、「会員記事」を月5本まで読める「無料会員」制度を廃止。「会員記事」自体も終了(*1)
08	<ul style="list-style-type: none"> ■最大10Gbpsの「フレッツ 光クロス」を月6050円に値下げ、NTT東日本。エリア拡大し、集合住宅向けにも提供(*1) ■NTTドコモ、スマホ向け「5G SA」24日開始、当面は追加料金なし(*2) ■楽天モバイル、富士山山頂や登山道の一部をエリア化(*2)
09	<ul style="list-style-type: none"> ■ソフトバンク、最大10Gbpsの集合住宅向け「SoftBank 光 マンション・10ギガ」を9月1日提供開始、戸建て向けは値下げしエリア拡大(*1) ■日本語版「Stable Diffusion」公開。追加学習でオノマトペも理解、「キラキラ瞳」も反映(*6)
10	<ul style="list-style-type: none"> ■アップル、AppとApp内課金を値上げ—最低価格は160円、最高価格は15万8800円に(*4) ■「NHKプラス」で関東甲信越・関西のニュース番組を“見逃し配信”、10月3日から(*2) ■主要大手銀行の口座に対応し、電話番号だけで送金できる「ことら送金」がサービス開始。対応する銀行は順次拡大予定(*1) ■SpaceXの衛星通信「Starlink」、日本の一部地域でサービス開始—アジアでは初のサービス提供国に(*2) ■NTT東日本など4社、都営地下鉄大江戸線都庁前駅にて5G活用プロジェクトを開始—ローカル5G、AIカメラ、AIサイネージ、ARナビゲーション ■NTTドコモ、フィッシングなどの迷惑SMSを自動判定して振り分ける「あんしんセキュリティ（迷惑SMS対策）」提供開始(*1) ■グーグル、Web3開発を支援する新サービス「Blockchain Node Engine」を発表(*5)
11	<ul style="list-style-type: none"> ■複数の配信サービスをYouTube上で視聴できる「Primetime Channels」—米国で開始(*2) ■NTT、次世代通信「IOWN」で超低遅延の100Gbps専用線サービスを提供へ(*15) ■iPhone 14シリーズの「衛星通信でSOS」、米国とカナダで提供開始(*2)
12	<ul style="list-style-type: none"> ■東京国立博物館、所蔵する全89点の国宝をメタバース展示—国宝モチーフのNFTアート販売も(*4) ■LINE プロフィールNFTが正式版に(*3) ■LINE スタンプ付きNFTがスタート。保有者だけがダウンロード可能(*3) ■Rakuten NFT、暗号資産による決済に対応(*3) ■いらすとや風のイラストを生成するAIモデル「AIいらすとや」登場(*1)

買収・IPO・合併・企業

2022	<p>01</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ソニー、2022年春に新会社「ソニーモビリティ」設立—EVの市場投入を本格検討(*4) ■クアルコムとマイクロソフト、AR分野で協業を発表(*2) ■アップルの有料サービス利用者数は7億4500万人超に(*4) ■SBT、サイバートラスト、クアルコムの3社が協業。スマートシティの推進に向けて5G/IoTソリューションを開発へ(*15) ■アップルがAirTagストーカー問題に対応、「Personal Safety User Guide」を改定(*7) ■KDDI、100%子会社の「KDDIスマートドローン」を設立(*4)
------	---

02	<ul style="list-style-type: none"> ■ NTTドコモ、「IPv6 シングルスタック方式」を2月1日から提供へ(*2) ■ メタ、仮想通貨「Diem」提供を断念(*3) ■ ソフトバンク、5Gの人口カバー率85%に(*2) ■ 楽天モバイル、4G人口カバー率96%を達成(*2) ■ 楽天、ウクライナなど34か国で「Viber」無料通話プログラム提供開始(*2) ■ イーロン・マスク氏、ウクライナで衛星ネットサービス「Starlink」を開始と表明(*5) ■ 楽天、クアルコムと5G技術を共同開発(*24)
03	<ul style="list-style-type: none"> ■ ソフトバンク、ウクライナ渡航中の「海外チケットし放題」無償に(*2) ■ FacebookとInstagram、ロシア国営メディアの表示順位を引き下げへ(*4) ■ FacebookやYouTube、ロシア国営メディアへのアクセスを欧州全域で制限へ(*4) ■ マイクロソフト、ウクライナに対するサイバー攻撃に対し政府に助言(*16) ■ グーグルがPlayストアからロシア国営メディアアプリを削除、EU禁止措置が迫るなか(*7) ■ KDDIの3Gサービス、今月末で終了へ—継続利用なら要機種変更(*2) ■ KDDI、ウクライナへの国際電話や渡航中の通信料など無償化、31日まで(*2) ■ NHK国際放送がロシアで放送中止。現地委託先「配信を停止せざるを得なくなった」(*6) ■ ソフトバンク、ウクライナへの国際電話やSMSなどを無償化(*2) ■ NTTドコモらNTTグループ各社、ウクライナへの国際通話などを無償化(*2) ■ マイクロソフト、ロシアでのサービス提供および新規製品販売をすべて停止(*16) ■ VisaとMastercard、ロシアで事業停止(*3) ■ 仮想通貨取引所Coinbaseがロシアと関連するウォレット2万5000件をブロック(*19) ■ ネットフリックス、ロシアでの配信を停止(*21) ■ ツイッター、ロシアでのサービス完全復旧を目指す(*7) ■ NFT事業の新サービスの創発目指す、博報堂DYメディアパートナーズグループ3社がプロジェクト発足(*13) ■ ZHDがデジタル広告事業の情報開示強化、ヤフーが4月までに広告アカウント審査基準公表(*17) ■ 任天堂、物流の混乱でロシアへの出荷停止(*6) ■ アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、グーグルの3社がロシアでのクラウド販売を停止(*7) ■ ロシアでサービス継続、クラウドフレアやアカマイが意図示す(*5) ■ Slackがロシア国内のアカウント停止措置を開始、親会社セールスフォースの対応に追従(*7) ■ 文藝春秋がデジタル関連の開発・ビジネス特化の新会社「Bunshun Tech ZERO」設立(*17) ■ アマゾン・ドット・コム、「007」の映画会社MGMの買収を完了—約1兆円(*4)
04	<ul style="list-style-type: none"> ■ ソフトバンク、ウクライナ避難民にスマホを無償貸出(*2) ■ グーグル兄弟会社Wing、ドローンによる配達をテキサス州ダラス近郊で開始へ(*4) ■ 「ソニーモビリティ株式会社」設立—AIやセンシング技術を活用、ドローンに「aibo」も(*4) ■ NTTが「NTT XR」立ち上げ、グループ各社のXRサービス・ソリューション集約し提供(*18) ■ グーグル、カナダと日本を結ぶ太平洋横断海底ケーブル「Topaz」を発表(*15) ■ ソフトバンク、5Gの人口カバー率90%を達成(*2) ■ メタ、ロシアの侵攻とともにサイバー攻撃が急増と報告(*4) ■ 「NIFTY-Serve」サービス開始35周年(*1) ■ ツイッター、イーロン・マスク氏による買収提案に合意、総額約5.6兆円(*1) ■ 「ニコニコ超会議2022」リアル会場が開幕—3年ぶりの幕張メッセ開催(*4)

05	<ul style="list-style-type: none"> ■アップル、グーグル、マイクロソフトがFIDOの新パスワードレス認証導入。スマホでパソコンサインイン(*3) ■イーロン・マスク氏、ツイッター買収後にドナルド・トランプ氏の停止を解除する意向(*4) ■KDDIの「povo」契約数は約120万件に(*2) ■小学館、3Dアバターベンチャーと資本業務提携(*6)
06	<ul style="list-style-type: none"> ■Yahoo! JAPAN、“ウクライナ支援”と検索で1人10円を寄付(*3) ■アマゾン・ドット・コム、300万点以上の模倣品を差し押さえ。悪質業者対策を強化(*3) ■Spotify、オーディオブックに参入(*3) ■サミーやKADOKAWA・グッドスマイルカンパニー・アニメ会社がNFT新会社設立(*3) ■ネットフリックス、再び人員削減。「成長鈍化」で規模2倍に(*24)
07	<ul style="list-style-type: none"> ■楽天モバイルが7月から新料金「Rakuten UN-LIMIT VII」、0円なくなり月額980円～2980円、ポイント倍率はアップ(*2) ■博報堂ら、Web 3.0市場への参入支援を開始。第1弾はカルビーのNFTゲーム施策をサポート(*9) ■グーグル、「Chrome」のサードパーティークッキー廃止を2024年に再延期(*4)
08	<ul style="list-style-type: none"> ■アメックス、NFTプラットフォームに12億円出資(*8) ■ティファニーがNFTに参入、「NFTiff」を約650万円で発売へ(*4) ■楽天モバイル、2023年度中に基地局6万超。人口カバー率は99%超へ(*2) ■楽天モバイル契約数が初の減少、MNOは477万契約に(*2) ■芸能プロダクションの「アミューズ」がWeb3・メタバース領域のエンタメ新会社を設立(*1) ■ディズニーの有料配信会員数がNetflix超え。Disney+は米国で値上げ(*6) ■ニューヨーク・タイムズのデジタル購読者数は18万人増加、デジタル広告収入は若干減少(*23) ■ハッシュタグが生誕15周年。誕生のきっかけとなったツイッターが記念エントリーを投稿(*1) ■「アクトビラ」解散、WOWOWが決定。「当初想定したほど収益に結びつかず」(*6) ■「ラジコプレミアム」が100万会員に(*2)
09	<ul style="list-style-type: none"> ■電通、Web3強化。「web3 club」を発足(*3) ■スペースXの「Starlink」、南極でテストー全7大陸で利用可能に(*4)
10	<ul style="list-style-type: none"> ■メタとマイクロソフトが連携強化、TeamsもVR空間で(*13) ■ネットフリックス、7～9月期は会員数241万人増。減少から一転(*4) ■Spotify、2022年末までに有料会員数が2億人突破の見通し(*4) ■イーロン・マスク氏、正式にツイッターCEOに就任(*4) ■LINEの「CLOVA」搭載デバイスがサービス終了へ、今後はBluetoothスピーカーに(*2)

<p>11</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■グーグル、Androidで「パスキー」に対応、11月後半から(*2) ■海中で1Mbps/300mの通信に成功、NTTドコモらの実験(*2) ■NTT東日本、IOWN構想の実現に向け音楽コンサートによる高速・低遅延伝送技術の実証実験を実施(*15) ■NTTドコモ、Web 3.0に6000億円の投資。「日本発グローバルデファクト」へ(*3) ■メタ、従業員1万1000人超を解雇へー全体の13%に相当(*4) ■楽天モバイル、4Gの人口カバー率98%を達成(*2) ■NTTとメディカロイド、遠隔手術の実現に向け手術支援ロボットとIOWN APNを接続する実証実験を実施(*15) ■NTTやソフトバンク、トヨタ自動車、ソニーなど出資の新会社「Rapidus」設立、経産省が次世代半導体研究の新施策(*2) ■ソフトバンクグループ決算で孫正義氏“最後”の登壇、「Armの成長に没頭」と想いを語る(*2) ■楽天モバイルが導入めざす衛星通信AST、アンテナ展開成功ースマホとつながるか試験へ(*4) ■「YouTube」定額サービスユーザーが8000万人突破(*2) ■ワールドカップ中継配信のABEMA「日本対ドイツ戦」含む23日視聴者数が1000万超、サービス史上最高に(*2) ■IIJ、創業30周年を記念して「過去30年分のプレスリリース」公開(*1) ■バイナンス、日本市場に参入。暗号通貨取引所最大手(*3) ■メルカリ、累計出品数が30億品突破(*3)
<p>12</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■アドビのページ記述言語「PostScript」、ソースコードが博物館で公開(*4) ■LINE、暗号資産取引所「BITFRONT」を終了(*3) ■ABEMA、12月2日の視聴者は過去最高1700万。クロアチア戦は6日0時(*3) ■楽天モバイルが2四半期連続でシェア減、5G契約数は1年で約2倍に増加(*2) ■大手信託銀行など7社、デジタル資産の共通インフラ構築へ(*3) ■南極からの8K映像リアルタイム伝送に成功ーKDDI総研ら、世界初(*4) ■イーロン・マスク氏、「ツイッターCEO辞任」と意向表明(*2) ■アマゾン・ドット・コム、レイオフ1万8000人に拡大。メタ上回る規模に(*24)

法制度・行政・事件・社会

<p>2022</p> <p>01</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■楽天、2021年の国内ECは5兆円規模に(*3) ■米FTC、Log4jの脆弱性を修正しない組織に対する法的措置を警告(*7) ■「公金受取口座」の登録申請が開始、まずはマイナンバーカード方式の確定申告から(*2) ■e-Tax、スマホがあればICカードリーダーは不要に(*2) ■デジタル庁、教育デジタル化の工程表発表。個人の生涯学習データを一元管理(*6) ■個人情報保護委員会が個人情報を漏えい(*6) ■「ワクチン接種証明書アプリ」、証明書発行件数が300万件近くに(*2) ■サーバー設置国公表など義務化。情報保護規制強化案(*6) ■デジタル臨時行政調査会の事務局が本格始動、民間活動を縛る規制を法令など6万件から洗い出す(*13) ■Coinhive事件、最高裁判決は「無罪」。二審判決を棄却し、逆転無罪に(*6) ■日能研に不正アクセス、メールアドレス28万件流出か。SQLインジェクション攻撃で(*6)
-----------------------	---

02

- 集英社から出版4社、クラウドフレアを提訴—合計で4億6000万円、海賊版コンテンツの損害賠償で(*4)
- 5G用に2.3GHz帯、割当方針決まる(*2)
- デジタル庁、大臣会見をオンライン化(*3)
- 「漫画天国」運営者が書類送検—海賊版サイトに誘導する「リーチサイト」を運営(*4)
- 「キャッシュレス法案」が閣議決定、交通反則金などカード払い可能に(*2)
- サブスク契約、表示ルールを整備。消費者庁が初の指針(*24)
- WWF、絶滅危惧種のアートをNFTに一現存数と同じ数だけ限定販売(*4)
- 「ファスト映画」アップロード主を逮捕—毎月約10万円の広告収入、自宅捜索状況を限定公開(*4)
- 「Emotet」感染が急速に再拡大。「大幅に拡散した2020年に迫る勢い」JPCERT/CCが注意喚起(*6)
- クラシエ、マルウェア「Emotet」に感染。ライオンや積水ハウスに続き(*6)
- 紀伊國屋が「Emotet」に感染、不審メールを送信。不審なメールに注意呼び掛け(*6)
- 最大46万件超えの情報流出—メタックスペイメントの不正アクセス、調査結果を発表(*4)
- 日本生命でも最大約1.5万件のカード情報流出か—メタックス不正アクセス問題の影響で(*6)
- ランサムウェアグループ、ロシア政府支持を一時表明。ロシアを標的としたサイバー攻撃に「持てるリソースを全て注ぎ込み報復」(*6)
- ランサムウェア集団「Lockbit 2.0」、ロシアのウクライナ侵攻に関与しないと声明。「無害な仕事から得る金銭にしか興味がない」(*6)
- ふるさと納税サイトが600万回のリスト型攻撃で被害(*13)

03

- 日本気象協会、職員のパソコンが「Emotet」に感染と発表。不審なメールに注意呼び掛け(*1)
- トヨタ自動車、サイバー攻撃受け国内全工場稼働停止(*6)
- 3月に入り「Emotet」感染が急拡大。悪用のおそれのあるメールアドレスが過去のピーク時の5倍に—JPCERT/CCが警戒を呼び掛け(*1)
- NTT西日本が「Emotet」感染。受託業務で使用したパソコンから従業員・取引先メールアドレス流出(*6)
- ICANN、インターネットからのロシア締め出しを求めたウクライナの要請を拒否(*4)
- ロシア、Facebookへのアクセス遮断(*4)
- 運転免許とマイナンバーカード一体化へ。改正道交法案を閣議決定(*3)
- Web3で新団体、Metaverse Japan設立—JBAと提携、代表に長田新子氏(*8)
- 2月のフィッシング報告は4万8611件、春節期間はフィッシングメールの配信が激減(*1)
- IPv6の基礎的な知識を問う「IPv6基礎検定」、日本ネットワーク技術者協会が2023年3月に開始(*26)
- プリダストンにランサムウェア攻撃。クルマ関連企業へのサイバー攻撃相次ぐ(*6)
- 映画「ドラゴンボール」が公開延期に。東映アニメーションへの不正アクセスが映画作品にも影響(*6)
- 森永製菓で不正アクセス、「森永ダイレクトストア」顧客の個人情報流出の可能性。流出の痕跡は未確認も「可能性を完全に否定することは難しい」として発表(*1)
- 金融庁、暗号資産交換業者にロシアへの制裁措置に関する対応を要請(*27)
- 自衛隊「サイバー防衛隊」新編、一元化で態勢強化(*6)
- ウクライナ副首相のデジタル戦、暗号資産で資金募る(*6)
- ロシアがメタを過激派認定、FacebookとInstagramを禁止する一方WhatsAppは除外(*7)
- 5Gカバー率を23年度末に全国95%へ、政府が「デジタル田園都市国家構想」に向け5G整備など前倒し(*2)
- 後を絶たないチケットの不正転売。警視庁、仲介サイトに監視を要請(*28)
- 電通大が「Emotet」感染。メールサーバーがマルウェア送信に悪用され謝罪(*6)
- ロシア、「Google ニュース」へのアクセスを制限(*4)
- デジタル庁の認証サービス「GビズID」で個人情報漏えい。プログラムのバグが原因(*13)
- 国立医療機関から被験者情報が流出か。ウイルス感染の偽警告に従い乗っ取られる(*13)
- 国土交通省、「ドローンを活用した荷物等配送に関するガイドライン Ver.3.0」公表(*12)

<p>04</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■首相直々に「テクノロジーマップ」作成へ(*13) ■防衛産業のサイバー基準強化。2023年度以降の受注契約(*6) ■月桂冠に不正アクセス、受発注・出荷システムに障害。販売に影響も(*6) ■米国務省、サイバー空間・デジタル政策局を発足(*4) ■接触確認アプリCOCOA「2.0.0」版をリリース、接触通知機能の新バージョンに対応(*2) ■増えるサイバー攻撃に経産省が警鐘。産業界へ「セキュリティ対策徹底」呼び掛け(*6) ■エディオングループに不正アクセス、7万7656件のデータが削除される被害が発生。個人情報外部に流出した可能性も(*1) ■国立国会図書館、国立国会図書館オンラインと国立国会図書館サーチで雑誌記事索引データ(オンライン資料編)の提供を開始(*14) ■「メタバース推進協議会」発足、文化形成とルール作りを目指す。業界団体は乱立状態(*6) ■デジタル重点計画6月改定。安全保障対応など盛り込む方針(*6) ■漫画やアニメなどの海賊版サイト対策、国際連携を図る組織設立(*25) ■デジタル監の石倉洋子氏退任へ(*6) ■新デジタル監の浅沼尚氏が就任会見(*6) ■「クレカ情報を外部に送信するシステム改ざん受けた」ローカルECサイトで約1000件の情報漏えい(*6) ■マルウェア「Emotet」、メキシコやイタリア、日本などで新手法による攻撃始まる(*5) ■EU、「デジタルサービス法」で合意—違法コンテンツなど、大手IT企業への規制強化(*4)
<p>05</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■「未来のインターネット」宣言、米主導で世界60か国が賛同—中国やロシア不参加(*5) ■欧州委員会がアップルに通告、「iPhone」のモバイルウォレット環境を「Apple Payに独占」と問題視(*2) ■G7デジタル相会合開幕、デジタルインフラ強化で共同宣言へ(*6) ■富士通の“政府認定クラウド”に不正アクセス、認証情報など盗まれた可能性も。ロードバランサーの脆弱性悪用(*6) ■米国、ロシアの戦争犯罪「証拠」情報をウェブ公開へ。衛星画像、ソーシャルメディアの情報を活用(*6) ■KADOKAWA、松竹、TBSら13社、「ファスト映画」アップローダーに損害賠償請求訴訟(*4) ■マイナ保険証の利用者負担見直しへ。政府、利用者の負担軽減(*6) ■刑法など改正案、衆院本会議で可決。SNS上の誹謗中傷対策強化(*25) ■サブスクなどの解約が簡単に。消費者契約法改正案可決(*16) ■デジタル庁、地域でスマホやネットの使い方を教える「デジタル推進委員」募集開始(*2) ■月桂冠がランサムウェア被害に。関係者の個人情報など約2.77万件が流出した可能性も(*6) ■釜石市で市職員が情報漏えい。市民の個人情報数万件、7年にわたり自宅パソコンに送信。マイナンバーも(*6)
<p>06</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■スマートシティを「実証止まり」にさせない—NECらがコンソーシアム設立、産官学で社会実装へ(*4) ■マイナ保険証導入義務化やWeb 3.0推進。デジタル重点計画改定(*3) ■京大大学院のパソコンが「Emotet」に感染。不審メールを大量送信(*6) ■EU、スマホなどの充電をUSB-Cに統一することに合意(*2) ■ソニー、元会長兼グループCEOの出井伸之氏が死去(*4) ■IETFによるHTTP/3の標準化プロセスが完了、「RFC 9114」に ■「ネタバレサイト」運営者ら2人、著作権法違反容疑で書類送検(*25) ■侮辱罪厳罰化の改正刑法成立。ネット上の誹謗中傷対策(*6) ■デジタル庁、引越しワンストップ化に協力する39市区町村を発表(*2) ■ドローンの登録義務化がスタート。100g以上の機体は未登録だと飛行不可に(*6) ■マイナポイント第2弾、6月30日開始。2万円+便利で全国民普及へ(*3) ■個人情報保護委員会、「新・破産者マップ」調査へ(*6) ■兵庫県尼崎市、全市民46万人分の個人情報を保存したUSBメモリーの紛失を発表(*1)

<p>07</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■杏林大病院で患者の個人情報入りUSB紛失(*6) ■岐阜県の病院に不正アクセス。コロナワクチン接種者など最大11万件超の個人情報が流出の可能性(*6) ■au、UQ mobileとpovoで通信障害(*2) ■10億人の個人情報が漏えいか—ダークウェブでの販売を確認(*5) ■欧州議会、IT大手を規制する「デジタル市場法」など2法案を可決(*5) ■NTTドコモ、7日夕方から通信障害(*2) ■総務省が“メタバース研究会”開催へ。課題の整理と影響を調査(*6) ■カタログギフト販売サイトに不正アクセス。最大2万8700件のクレカ情報、最大15万236件の個人情報が漏えいか(*6) ■サンドラッグのECサイトなどでリスト型攻撃、1万9057件の会員情報が漏えいした可能性。不正に閲覧されたのは個人情報やクレカ情報の一部など(*1) ■バンダイナムコホールディングス、グループ会社に不正アクセス。「ハッカー集団によるランサムウェア攻撃」とNHK報道(*6) ■海賊版サイトの“タダ読み”被害額、コミック市場規模を上回る。総務省検討会が中間報告(*6) ■「漫画BANK」運営者、中国重慶市で行政処罰—2082億円相当がタダ読み(*4) ■W3Cが分散IDの規格を標準化、認証サービスの選択が可能に(*13) ■東大に「メタバース工学部」—DX人材育成のダイバーシティ推進を加速(*4) ■携帯ショップでマイナンバーカードの申請を手助け開始。料金は無料(*2) ■「漫画村」に19億円の損害賠償求め提訴。KADOKAWA・集英社・小学館(*3)
<p>08</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■LINE上の行政手続きでマイナンバーカードでの本人確認が可能に(*2) ■総務省、7月上旬の通信障害でKDDIと沖縄セルラーに行政指導—再発防止とユーザー周知の徹底求める(*2) ■携帯3社で通信障害、大雨の影響で(*2) ■7月のKDDI通信障害で総務省「電気通信事故検証会議」始まる、10月めどに結論へ(*2) ■ツイッターからメールアドレスと電話番号が漏えい。540万人に影響する可能性(*16) ■電子書籍のアクセシビリティ向上のためにJIS規格制定(*3) ■マイクロソフトの「Teams」で障害、日本やアジア太平洋地域で(*2) ■京セラ創業者稲盛和夫氏が死去、KDDI誕生などに尽力(*2) ■マイナンバーカード申請、人口の5割超え(*3) ■海賊版による著作権侵害の相談窓口、文化庁が開設(*6) ■フィッシング詐欺サイト一覧、JPCERT/CCが公開(*6) ■群馬県が「WEB3推進プロジェクトチーム」を設置(*27)
<p>09</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■楽天モバイル、4日午前から通信障害(*2) ■Wi-Fiで6GHz帯が利用可能に、総務省が電波法を改正。自動車内での5.2GHz帯利用も(*1) ■政府運営「e-Gov」などにサイバー攻撃か。ロシア支持のハッカー集団「KILLNET」が声明、mixiやJCBへの攻撃にも言及(*6) ■河野デジタル大臣「COCOAアプリは機能停止へ」、コロナ全数把握のルール変更で(*2) ■電子納税証明書(PDF)の請求・受取がスマホで可能に(*3) ■東京都がDXの新団体「GovTech東京」設立へ。高度デジタル人材の採用強化(*13) ■世界堂オンラインショップに不正アクセス。メールアドレス最大18万件が流出(*6) ■「ニトリアアプリ」にリスト型攻撃と推測される不正ログイン、約13万2000件の個人情報流出の可能性(*1) ■個人情報保護委がBIPROGYに指導、尼崎市のUSB紛失を受け(*13) ■総務省が携帯5社に行政指導。端末割引の上限2万円規制違反で(*6) ■JPCERT/CC、フィッシングサイトのURLデータセットを公開。GitHubレポジトリで(*1) ■“LTEの父”尾上誠蔵氏、ITU電気通信標準化局の次期局長に選出(*2) ■ネット情報の真偽を検証する「日本ファクトチェックセンター」設立、セーフアインターネット協会(*1)

10

- 世界初、標準外径の光ファイバーで1.53Pbpsの伝送に成功。NICTが55モード多重にて(*1)
- 経産省、グーグル・メタ・ヤフーをデジタル広告における規制対象に指定。広告プラットフォームを利用する事業者向けの相談窓口も設置(*1)
- EU、スマホなどの充電端子を2024年末までにUSB-Cに統一する法案を採択(*4)
- 米ホワイトハウス、AI時代の「権利章典」に向けた指針を発表(*5)
- 岸田首相、NFT等活用した「Web 3.0 サービス」の利用拡大に取り組むと表明(*27)
- 総務省の電気通信事故検証会議、7月のKDDI通信障害の報告書を公開(*2)
- グーグルが日本へ1000億円投資、3年ぶり来日のスティーブ・ピチャイ CEO は岸田首相を訪問(*2)
- スマートホームの共通規格「Matter 1.0」リリース(*2)
- 「Facebook でログイン」でパスワード盗むアプリ、100万人以上被害(*6)
- JR東日本・JR西日本、鉄道開業150年の「鉄道の日」10月14日に限定NFTを発売。「駅名標」と「懐かしの鉄道」コレクションをLINE NFTで(*1)
- DAZNのNFT、ユーザー間の売買開始(*3)
- NFTの“ガチャ”販売、業界5団体がガイドライン策定(*6)
- 北朝鮮ハッカー集団、金融庁演習に金融機関160社参加(*6)
- 北朝鮮のサイバー攻撃グループ「ラザルス」が暗号資産関連事業者を攻撃、金融庁・警察庁らが注意喚起(*1)
- 「プラチナバンド」再割当てで楽天モバイルと割れる3社、技術検証の結果を公開(*2)
- JTB、設定ミスで1.1万人分の情報漏えい。観光庁補助事業で(*6)
- ウェブ制作サービスが改ざん被害に。利用したサイトで情報流出の恐れ(*6)
- 酒造会社にランサム攻撃、VPN機器の脆弱性を悪用。商品発送が一時見合わせに(*6)
- 大阪の総合病院でシステム障害、ランサムウェア攻撃の可能性。緊急手術など除き対応ストップ(*6)

11

- マイナンバー活用でロードマップ策定へ。首相が関係閣僚に指示(*28)
- 携帯電話の「新プラン」契約は9月末時点で4500万件を突破—総務省まとめ(*6)
- カクヤスのECサイトでクレカ情報漏えいの可能性、入力フォーム最適化SaaSに問題—ユーザー・富士フイルムに続き(*6)
- OpenSSLに“脅威度HIGH”の脆弱性、リモートコード実行の可能性も。修正版は公開済み(*6)
- “海賊版サイトの収入源を絶つ”集英社が広告会社に停止要請(*25)
- ランサムウェア攻撃で全校務データ消失。SSL-VPN装置の管理者IDが悪用される(*13)
- 個人情報保護委員会が破産者情報サイトに停止命令、改正個人情報法で初対応(*13)
- マイナンバーカードの申請数は7277万件に、マイナポイント第2弾が大きく寄与(*2)
- メタバースやNFTに課税ルール必要—政府税調(*6)
- 接触確認アプリ「COCOA」、17日から“機能停止版”が配信(*2)
- 総務省、上空150m以上の携帯電波利用や5G通信を解禁へ(*2)
- FTX、ハッキング被害の可能性—7億円相当が消失の可能性(*4)
- 「ファスト映画」投稿者に5億円賠償命令。東京地裁、映像会社の請求全額認める(*6)
- 請求書のデジタル化に向け、日本版Peppol「JP PINT」正式策定。ベンダー各社が普及へ全力(*1)
- LINEで消費生活相談、消費者庁が窓口開設(*3)
- マイナンバーカード申請が6割超え。年内8100万件に(*3)
- Bluetooth SIG、BLEを6GHzに拡張へ(*2)
- ファーウェイやZTEなど中国メーカー5社の通信機器の販売を「国家安全保障へのリスク」を理由に米連邦通信委員会が禁止、英政府も制限へ(*19)
- 画像生成AI「Stable Diffusion 2.0」がリリース(*4)

12

- スマホ決済で税金（国税）納付できるように、12月1日から(*2)
- スマホと直接通信する大型衛星は「天体観測の脅威」—国際天文学連合が懸念表明(*4)
- 経産省、Web3実証実験でメタバース内イベント実施。NFT所持が入場券(*6)
- 「iPhone 14」が車の事故を検出、衛星経由で通報—カリフォルニア州で2人を救出(*4)
- FTX前CEO、バハマで逮捕—米司法当局が起訴(*4)
- +メッセージ、利用者3000万人突破(*3)
- 高橋徹氏が死去、日本やアジアのインターネット普及に多大な貢献(*1)
- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定。公民館・図書館などの社会教育施設の活用等(*14)
- 消費者庁、ステマ広告規制へ(*3)
- デジタル庁、1000人規模拡大に18.9億円。来年度予算案(*28)
- マイナンバーカードの申請件数が8161万件に、松本総務大臣(*2)
- 河野デジタル大臣「マイナンバーカードのiPhone搭載、Androidよりも遅れる」(*2)
- 省庁のFAX見直しが進む。廃止/廃止予定が85%に(*3)
- 国会図書館、絶版デジタル資料の「印刷」に対応(*3)

その他

2022

01

- IDC、国内IT市場予測を上方修正—2021年は約19兆円規模に(*5)
- 2021年の世界パソコン出荷台数、2012年以降で最高に(*4)
- 2021年の「上場企業の個人情報漏えい・紛失事故」、過去10年間で最多(*6)
- 2021年のランサムウェア攻撃は3000件弱、標的の半数近くが米国の組織—日本は38件(*4)
- Chromebookの第4四半期の世界での出荷台数は64%減—IDC調べ(*6)

02

- 2021年の世界スマホ出荷、2017年以來の増加に—IDC調べ(*6)

03

- JPRS、年次報告書「JPドメイン名レジストリレポート2021」公開、JPドメイン名は168万件超(*1)

04

- パソコン出荷台数、第1四半期は減速するも8000万台を超える—IDC(*5)
- 5Gスマホ出荷台数は全体の7割超え、MM総研「5G対応スマートフォンの市場動向」(*2)
- 「TikTok」、第1四半期アプリダウンロード数で1位—累計35億件を突破(*4)
- 「.jp」ドメインのフィッシングサイト動向をJPCERT/CCが分析、ブランドの悪用では金融機関が31%(*5)

05

- 携帯各社とMVNOの新料金プランは3710万契約に(*2)
- 世界スマートフォン出荷台数、2022年Q1は8.9%減—アップルのみ増加(*4)
- LINE利用率が8割超える、NTTドコモのモバイル社会研究所調査(*2)
- MM総研「2021年度 国内携帯電話端末の出荷台数調査」を発表、3G停波による需要増加や5G端末拡大が明らかに(*2)
- 違法漫画サイトへの月間アクセス数、半年で半減。ただし後継サイトは急成長中(*6)

06

- JPドメイン名が170万件を突破、この1年で6.1万件増加—JPRS(*1)
- コード決済取扱高、7兆円超え。21年は電子マネーを抜く(*6)
- タブレットの出荷台数、教育特需終了で大幅減。2022年度も減少の見込み(*6)
- 音楽配信の売り上げ、四半期ベースで初の250億円超え(*6)
- メタバースの相互運用性を向上、「The Metaverse Standards Forum」設立(*3)
- JEITA、2022年5月のパソコン国内出荷実績を発表。月間出荷が40万台を割り込む(*6)
- YouTubeの「ショート」動画、月間視聴者が15億人を突破(*4)

07	<ul style="list-style-type: none"> ■世界パソコン市場、第2四半期は7120万台で11.1%の大幅減—2013年Q2以降で最大の落ち込み(*4) ■世界スマホ市場、第2四半期は2億8600万台で8.7%減—出荷台数の減少は4四半期連続(*4)
08	<ul style="list-style-type: none"> ■タブレット出荷台数、第2四半期は微増—「Chromebook」は51%減(*4) ■2022年上半期のパソコン販売台数は28%減。テレワーク需要の反動で(*16) ■2022年の国内データセンターサービス市場は2兆円規模に、IDC Japan調査(*15)
09	<ul style="list-style-type: none"> ■2022年の出荷台数、パソコンは12.8%減、タブレットは6.8%減—2023年も低迷、回復は2024年から(*4) ■MM総研調査、5G利用者の7割が4Gとの違いを意識できず(*2) ■日本のスマートウォッチは2年後500万台規模、Apple Watchのシェアは6割超—MM総研のレポート(*2)
10	<ul style="list-style-type: none"> ■シニアのスマホ利用者は前年比4.2ポイント増の89%に。MMDの調査(*6) ■全世界パソコン出荷台数は前年同期比15%減。IDCの2022年第3四半期調査(*16) ■世界スマートフォン市場、2014年以来の最低更新。iPhoneはシェア伸ばす(*6) ■5G人口カバー率は2022年3月末で93.2%に、総務省がデータ公表(*2) ■MMD研究所、9月の携帯大手のシェア・満足度調査の結果を発表(*2)
11	<ul style="list-style-type: none"> ■ギガより大きい「クエタ」など登場。国際度量衡総会でSI接頭語採択(*28)
12	<ul style="list-style-type: none"> ■2022年の世界パソコン&タブレット市場、11.9%の大幅減—2023年も続く減少、パソコンは2024年に復活(*4) ■世界スマホ市場、2022年は9.1%減で低迷続く—回復は2023年の後半から(*4) ■携帯電話の契約数は増加、音声通信の回数は減少—総務省の統計(*2) ■タブレットの上期出荷は過去10年で最少の295万台—MM総研が調査(*2) ■メタとグーグルのネット広告シェア、ついに5割を下回る(*10)

Source : (*1)INTERNET Watch (*2) ケータイ Watch (*3)Impress Watch (*4)CNET Japan (*5)ZDnet Japan (*6)ITmedia (*7)TechCrunch 日本版 (*8)coindex (*9)Markezine (*10)JBPRESS (*11)ガジェット通信 (*12)ドローンジャーナル (*13)日経 XTECH (*14)カレントアウェアネス (*15)クラウド Watch (*16)PC Watch (*17)Web 担当者フォーラム (*18)ThinkIT (*19)Gigazine (*20)Engadget 日本版 (*21)CNN (*22)ロイター (*23)Media Innovation (*24)日本経済新聞 (*25)NHK (*26)IT Leaders (*27)ZUU online (*28)朝日新聞デジタル (*29)Forbes JAPAN



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスが1996年～2023年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParcives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスと著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

インプレス・サステナブルラボ

✉ iwp-info@impress.co.jp